

資料番号：

平成 19 年度 第 2 回海洋開発委員会 議事録（案）

日時：平成 20 年 2 月 8 日（金） 14:30～17:30

場所：土木学会 EF 会議室

出席者：山本顧問，高橋委員長，関本幹事長，秋山，諫山，梅山，遠藤，大久保，荻（尾澤委員の代理），黒坂，小島，小林，清水，辻，泊，永井，中原，西，前野，三上，宮川の各委員，大塚，木村，五明，佐々木，水谷，矢内の各委員兼幹事，加藤，鈴木，武田，田島，森屋の各幹事

欠席者：新井，宇多，川上，清宮，小峯，中村，福濱，堀田の各委員，柵瀬，多田，東江，古川の各委員兼幹事，伊藤幹事

配布資料

- 07-2- 1-1 第 2 回 海洋開発委員会議事次第
- 07-2- 1-2 新委員の紹介と推薦
- 07-2- 2 平成 19 年度 第 1 回海洋開発委員会 議事録（案）
- 07-2- 3-1 第 32 回 海洋開発シンポジウムのまとめ
- 07-2- 3-2 特別セッション「沿岸防災－沿岸防災施設のアセットマネジメント－」のまとめ
- 07-2- 3-3 特別セッション「大水深海域の水産利用の促進を目的とした技術開発」
- 07-2- 4-2 第 33 回海洋開発シンポジウム 論文投稿状況について
- 07-2- 4-3 33 回海洋開発シンポジウム 特別セッションの準備状況
- 07-2- 5 2009 年シンポジウム会場について
- 07-2- 6 平成 18 年度 調査研究委員会の活動度評価の結果について（報告）
- 07-2- 7-1 海洋開発委員会 小委員会 WG 構成
- 07-2- 7-2 改革小委員会の活動について
- 07-2- 7-3 外海水導入システム研究小委員会
- 07-2- 7-4 沿岸防災施設のアセットマネジメント研究小委員会
- 07-2- 7-5 順応的管理研究小委員会活動報告
- 07-2- 7-7 広報 WG・ホームページ
- 07-2- 8-1 海洋基本計画の策定に関する提言
- 07-2- 8-2 内閣府総合海洋政策本部事務局訪問議事
- 07-2- 8-3 海洋基本計画（原案）の概要（関本）
- 07-2- 9 平成 20 年度 活動予定
- 07-2-11-1 第 20 回海洋工学シンポジウム－日本の海洋ストラテジー－

討議内容

1. 委員長挨拶

海洋開発委員会の活動の柱は、海洋開発シンポジウムであるが、それ以外のアクティビティについても改革小委員会を中心に鋭意進めているところである。

本日の委員会のメインテーマは、海洋基本計画であり、2/4 に原案が公開され、2/25 にパブコメの締切がある。海洋開発委員会としてのパブリックコメントについては、中原委員からの説明を受けて、みなさまで議論したい。

2. 委員の承認と紹介

新委員として、三上委員、前野委員、小林委員、諫山委員、黒坂委員が承認、紹介された。

3. 前回会議事録の確認

幹事長より議事録の説明があり、参加者に確認された。意見はメールで提出。

4. 第 32 回海洋開発シンポジウムのまとめ

シンポジウムの参加者（記帳者の人数）は、477 人と過去最大であった。

森屋幹事より、特別セッション「沿岸防災」について、まとめの報告があった。

木村委員兼幹事より、特別セッション「大水深海域の水産利用の促進」について、まとめの報告があった。本テーマは、次年度も継続する予定。

5. 第 33 回海洋開発シンポジウムについて

武田幹事より、第 33 回海洋開発シンポジウムのアブストラクト投稿について、全 248 編の応募があったこと、査読体制は 87 名で実施することの報告があった。

木村改革小委員長より、次年度の海洋開発シンポジウムの特別セッションのテーマについて、第 1 テーマ「海洋エネルギーの現状と課題」、第 2 テーマ「大水深海域の水産利用の促進を目的とした技術開発（その 2）」を予定していることが報告された。

6. 第 34 回海洋開発シンポジウムの候補地について

伊藤幹事より、横浜の横浜市開港記念会館を候補としている旨の報告があった。

7. 平成 18 年度の海洋開発委員会の評価

関本幹事長より、評価項目 I～Ⅲともに B、総合評価 B で、全研究委員会では、下から 1/3 の位置にある旨の報告があった。

高橋委員長より、「アクティビティよりも本質を重視したいと考えており、結果として総合評価Bでも仕方がないが、総合評価Aとなるようみなさまのお知恵を頂きたい」旨の要請があった。

8. 平成19年度小委員会・WGの活動報告

改革小委員会（木村小委員長）から、①特別セッションのテーマ案（2009 横浜：①海洋エネルギー（その2）、②海底資源開発）、②海洋開発特別講演会「海洋基本法と私たち」の実施について報告があった。

外海水導入システム研究小委員会（佐々木小委員長）から、導水技術を用いた防災・環境・利用に資するシステムのアイデアの醸成とプレF Sを検討しているとの報告があった。

沿岸防災施設のアセットマネジメント研究小委員会（森屋幹事）から、小委員会の目的と委員構成などの報告があった。

順応的管理研究小委員会（古川小委員長）から、「海辺の自然再生のためのパネル展」においてパネルを作成・展示し、多数の参加があった旨の報告があった。

広報WG・ホームページ（佐々木委員兼幹事）より、ホームページの内容の充実についての申入れと、英語版ホームページの作成について報告があった。

その他、水谷委員兼幹事より、「ISOPE から土木学会に共催の依頼があった」旨の報告があった。委員会としては「共催」と「後援」のうち、土木学会と ISOPE のコントリビューションの中で、可能であれば「共催」とすればよいことが確認された。

9. 海洋基本計画に関する土木学会からの提言について

(1) 関本幹事長からの説明

海洋開発委員会と海岸工学委員会の連名で、土木学会としての5つの提言（①海洋における防災・環境モニタリングの充実、②海洋科学技術の研究開発の充実、③海洋教育の充実、④海洋管理体制の充実、⑤海洋開発のための基盤の確立）を行い、内閣府総合海洋政策本部と意見交換を実施。

海洋基本計画（原案）は、総論、第一部～第三部の構成である。総論では、海洋基本法の6つの基本理念に対し、3つの政策目標が設定。第一部は海洋基本法の6つの基本理念に対する基本方針、第二部は政府が講ずべき施策についての方針、第三部は施策を推進するための必要事項に明記。

(2) 中原委員からの経緯背景説明

a) 現在の状況について

- ・08/02/04に公開された海洋基本計画（案）は、パブリックコメント募集中。
- ・08/02/25の締め切り所定時刻まで、所定様式の意見書を受け付けている。
- ・提出された意見書は、個人情報等を別として公開されることがあるとの断り書きがついている。なお、パブコメによる意見は基本計画の最終稿とりまとめの参考にされるだろう。

- ・さまざまな海洋に係る団体（大学・法人等）が意見書作成をめざしている

b) 今回提示された海洋基本計画（案）の特徴

- ・これまでの他の基本法に基づく基本計画としては、以下の4事例がある

①環境，②水産，③科学技術，④エネルギー

- ・分量としては、200頁を越す。①環境には及ばないものの、②③④と同程度の40-60頁となっている。

- ・これまでの各団体からの意見を配慮した洗練された内容となっている。

- ・特に深海底鉱物資源開発については年次計画、年次目標まで記載されている。

- ・総論で下記の3目標が示されたが、これらの文言の出典はよくわからなかったものの、類似の政策目標（国際→国内→国民）を掲げているのは③の基本計画にある。

(1) 海洋における全人類的課題への先導的挑戦

(2) 豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用にむけた礎づくり

(3) 安全・安心な国民生活の実現にむけた海洋分野での貢献

c) これからなすべきこと

- ・海域の特性（利用密度）に応じて、何が必要かが求められているのではないか。

- ・単一利用目的ではなく海域総合利用、あるいは省庁横断的な複合目的をもった内容をも考えるべきではないか。

- ・5年間で何かを行うことをめざしているのではないか？

(2) 海洋開発委員会の各委員からの発言

- ・事務局は各論（具体的な計画の提示）を求めており、学会への期待も大きいと感じている。土木学会は自らの提言に対してどのように取り組んでいくのか考える必要がある。また、関連機関と協力しながら進めていくことも必要である。

- ・具体的プロジェクトを提言すべきである。

- ・具体的なプロジェクトを提言する上で、長期展望も踏まえた議論が重要である。

- ・現在、海洋開発委員会は沿岸に近いところを中心に関わっているが、将来オフショアのウェイトを上げるべきである。今年の土木学会海洋開発シンポジウムでは海洋エネルギーを新たな特別セッションテーマとしている。

- ・かつて提言された海洋関係の大プロジェクト構想を再度見直してもよいのではないか。閉鎖性内湾への外洋海水導入などは検討に値する。

- ・具体的なプロジェクトを構想すれば、どのような技術開発が必要か、そのために土木技術者がどのような貢献を果たすことができるか見えてくるはずである。

- ・教育に関して具体性が乏しい。教育については学会としてしっかり取り組むべき課題である。

- ・人材確保についての記載がまだ不十分。大学院教育カリキュラムを充実しても、魅力的な雇用がなければ学生は集まらない。基本計画を実現するには、総合的に海洋の開発保全プロジェクトを計画・実現できる人材が多く必要になるはずである。

(4) 最後に

土木学会海洋開発委員会としても積極的に提言を行いたい。各委員からの意見を関本幹事長が集約するので、2/15（金）までに幹事長あてにメールを届けてほしい。

10. 平成20年度の活動予定

①海洋開発委員会の開催

H19 第3回：2008/5 上～下旬（土木学会）

H20 第1回：2008/7/1（倉敷）

H20 第2回：2009/2 上～下旬（土木学会）

②海洋開発シンポジウム：2008/7/1～2，海の移動教室 6/30

③海洋開発論文集の編集・発刊：2008/6 下旬

④研究小委員会

- 1) 防災施設のアセットマネジメント研究小委員会
- 2) 順応的管理小委員会
- 3) 海洋基本計画研究小委員会（検討中）

11. その他

森屋幹事より、「第20回海洋工学シンポジウム—日本の海洋ストラテジー—」（2008/3/18-19）は、土木学会の協賛で実施し、OS1 津波防災（水谷委員兼幹事）、OS3 閉鎖性海域の生態環境の評価・改善技術（勝井氏）を担当することの報告があった。

以上